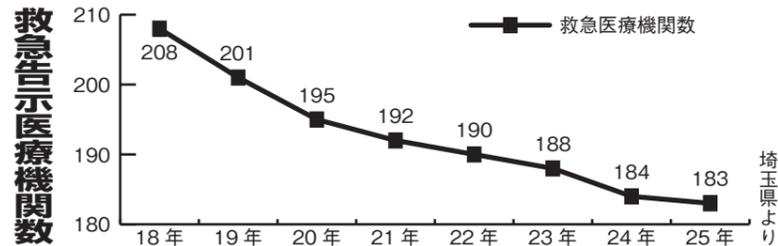


救急患者が36回病院から拒否され死亡

病院勤務医が極限状態—埼玉県の医師不足解消のために

1月に久喜市で救急車を呼んだ患者が、36回病院から搬送を拒否されて亡くなる事件が occurred。この背景には埼玉県の全国一の病院勤務医不足があります。

私は、医療生協さいたまや医師会、済生会栗橋病院、埼玉医大の医師のみなさんと懇談を重ね、医師不足解消のため、医学生時代からの奨学金の創設、女性医師の支援、県立の医局づくりなど提言を行い実現にむかって進んでいます。



「県立大学に医学部を!!」

意見書が全会派で可決

歴代政府が医師養成を怠ってきたことが、全国の医師不足の根本原因です。世論に押されて文科省は医学部の増員は認めています。新設は認めようとしませんが、新設は認めようとしません。これでは県内に医学部が1つしかない(防衛医大をのぞく)埼玉県は、医師不足が解消できません。私は昨年9月の一般質問で「国

に医学部新設を求めよ」と知事に迫りました。2月定例会では「医学部新設を認可するよう…決定すること」という意見書が全会派の一致で可決されました。2007年に党県議団は「県立大学に医学部を」と議会で主張していました。全会派の総意となったのは、とてもうれしく思います。

人口10万人対病院従事医師数

全国	136.5人
埼玉	84.1人
千葉	102.3人
東京	177.3人
神奈川	112.8人
群馬	117.4人
栃木	131.4人
茨城	99.2人

2018年厚労省医師・歯科医師、薬剤師調査より

精神障害者のバス運賃割引4月1日開始

知的障害者や身体障害者には実施されてきたバス運賃の割引制度が、精神障害者にも拡大されました。

障害者団体のみなさんからの切実な要望で、党県議団は県交渉に同席したり、バス協会へ申し入れるなど働きかけてきました。



1月31日所沢市役所ロビーの特別支援学校展にて

活動スナップ



2月17日 新日本婦人の会埼玉支部50周年のつといに参加

3月24日 県道所沢狭山線堀兼工区開通記念式典にて

狭山茶・埼玉農業のため農林試験研究機関職員の増員を



1月の農林大臣賞受賞祝賀会でお茶生産者のみなさんと

前回のオタよりで茶業研究所など試験研究機関の定員を県は5年間で59人も減らしたと書きましたが、25年度さらに8人減らして、6年間で67人の削減を行います。

私は狭山茶の振興にとって欠かせない県の試験研究機関、茶業研究所の増員を一貫して求めてきました。

やぎした礼子

東北福祉大学社会福祉学部卒。医療ソーシャルワーカーとして所沢診療所勤務。所沢市議(2期)を経て埼玉県議(5期目)。党県議団長
ブログ <http://yrblogjcp.blog39.fc2.com/>

埼玉県議会議員

やぎした礼子の県政だより

県議会2月定例会特集 発行 2013年4・5月

日本共産党埼玉県議団

〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和高砂3-15-1 埼玉県庁内
TEL048(824)3413 FAX048(825)1048
<http://jcp-saitama-pref.jp/> メール r.yagishita@y8.dion.ne.jp



アベノミクスの恩恵は届かない…

アベノミクスによる金融緩和で所得は上がらないのに、ガソリン、灯油、電気料金、小麦など物価が急激にあがり市民のみなさんの生活はいつそう苦しくなっています。しかし政府は1年後に消費税8%値上げに踏み切る方針です。

消費税は決定的に生活と経済を破綻させます。私は国民のふところを暖めることを最優先に消費税増税中止、雇用の拡大、社会保障の充実を訴えています。

生活に欠かせない西武国分寺線、秩父線など存続必ず

党県議団と所沢市議団は国土交通省に5路線存続に力を尽くし、公共交通機関への投資会社の介入規制の検討を申し入れました(4月2日)。塩川鉄也衆議院議員、伊藤岳党県民運動部長ほか関係市町議員も同席しました。(写真下)

西武鉄道の親会社西武ホールディングス(HD)は、株式の3割を保有する米投資会社サーベラスが、西武国分寺線、秩父線など5路線の廃止と埼玉西武ライオンズの売却を提案していることを明らかにしています。これらの鉄道は通勤通学に不可欠であり、埼玉の観光にも重大な影響を与えます。

投資会社は株主への配当の向上がその責務であり、沿線の住民への配慮は二の次です。狭い踏切や開かずの踏切、ホーム柵設置など、利用者の改善を求める声がよせられています。私たちは、5路線存続のために全力挙げるとともに、利用者の声に耳を傾けるよう働きかけていきます。



ものづくりの現場はすばらしい!

熟練の技能とIT技術が生きる川口の工場訪問

鑄造のトップメーカー 株式会社辻井製作所

県議会少子・高齢福祉社会対策特別委員会の同社への視察に同行しました。

定年後も希望者を全員雇用し、現在最高齢者は勤続70年の84才です。リストラはやったことはないという社長のお話に、感動しました。



彩の国工場訪問 ゴトー工業株式会社

商店などでハンドルを回して上げ下げする日よけを発明したのが同社です。

日々新しい製品の開発に取り組み、日本初の7人用仮設集合トイレ(男女別)を商品化しました。港区などで採用決定。埼玉でも備えたいものです。



彩の国工場訪問 木型製造の株式会社イノウエ

工場見学やインターネットの受け入れ、コンピュータで自動加工するシステムなど高い技術が評価されています。

熟練とハイテクの融合、「木型の社会的認知・評価を高めたい」という社長の熱い思いをひしひし感じました。



県土づくり優秀建設工事施工者表彰受賞者 島田建設工業株式会社

技術の維持と継承の取り組みについて懇談を行いました。土木業のイメージアップのための努力をおききました。



党さいたま市議団、党県民運動部長の伊藤岳氏とともに1月に埼玉県バス協会に申入れをしました

精神障害者のバス運賃割引4月1日開始

知的障害者や身体障害者には実施されてきたバス運賃の割引制度が、精神障害者にも拡大されました。

これは、障害者団体のみなさんが

らの切実な要望で、党県議団は県交渉に同席し、実施を求めてきました。

活動スナップ

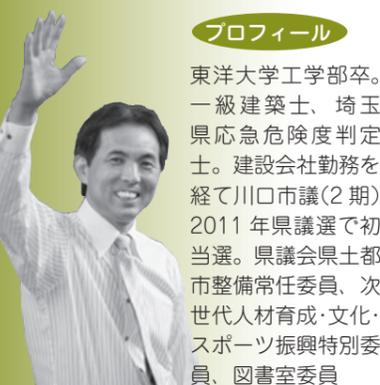


埼玉土建一般労働組合と埼玉県の懇談に同席(2月6日)



土砂流出した荒川の堤防(領家)を視察(4月10日)

村岡まさつぐです



プロフィール

東洋大学工学部卒。一級建築士、埼玉県応急危険度判定士。建設会社勤務を経て川口市議(2期)2011年県議選で初当選。県議会県土都市整備常任委員、次世代人材育成・文化・スポーツ振興特別委員、図書室委員

ブログをご覧ください
「マサツグの奔走記」で検索を



3.13 重税反対全国統一行動で川口税務署まで行進

アベノミクス 「恩恵?うちには まだきてないねえ」

地域のみなさんに尋ねると、みなさん口をそろえてこう言います。金融緩和によって急激に円安が進み、電気・重油、小麦など物価が上がっています。一方、賃金は下がったままです。景気は良くなったと言いますが、国民の購買力は少しも上がっていません。この上消費税の来年4月増税はとんでもありません。

私は消費税増税を中止させ、雇用をつくり、国民みなさんの懐を暖めて、中小企業の活性化のために全力をつくします。



地域循環型の優秀なエネルギー 木質バイオマス推進を

自然エネルギーで、地域の雇用、産業を。都市と山林が結び、地域でお金が回る循環型地域経済をつくる。手に持っているのがペレット

私は、今定例会の予算特別委員会の中で、自然エネルギー特に木質バイオマスの強力な推進について知事に質問しました。

木質バイオマスは間伐材や端材を薪やチップ、ペレットにして燃料として利用する自然エネルギーです。

石油は遠い産油国にお金が運ばれ、産油国の事情で価格も上昇します。しかし埼玉の森の木を使えば、埼玉が

らお金は出ていきません。私が訪れた秩父市の元気村発電所は、関連の施設で雇用も生まれ、林業はもちろん、製造業、建設業にも、観光業にも経済波及効果があります。

都市と山林を結び、エネルギーの地産地消をめざす木質バイオマスについて、知事は「建築物の木質化と合わせ技で進めていく」と答弁しました。

埼玉県議会議員

村岡まさつぐの 県政だより

県議会 2月定例会特集 発行 2013年4・5月

日本共産党埼玉県議団

〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂 3-15-1 埼玉県庁内
TEL048(824)3413 FAX048(825)1048
<http://jcp-saitama-pref.jp/>

バイオマス 太陽光 地中熱

自然エネルギー政策の基本は 地域経済の活性化
県内事業者訪問で、新エネルギーの未来を語りあう

県議団村岡まさつぐ県議は予算特別委員会（3月7日）で、自然エネルギー推進政策について「地域の雇用や産業振興が基本原則として位置づけられるべき」と質問し、上田知事は「その点は全く同感です」と答弁しました。

村岡県議 化石燃料などと比べて自然エネルギーの最大の特長は、地域に存在する資源という点です。エネルギーの生産から消費まで、そのプロセスを通して地域に仕事と雇用を生み、お金は地域内を循環します。化石燃料では、お金のほとんどが産油国に渡ってしまうのに比べ、自然エネルギーは、まさに地産地消のエネルギーと言えます。

今後、自然エネルギー政策を強力に推進すべきですが、その際に、地域の仕事おこしと雇用の創出で、地域産業の振興を図ることを基本原則として位置づけるべき、と私は考えますが、知事の見解はいかがでしょうか。

上田知事 これからのエネルギー政策のなかで、私自身も雇用創出だとか地域産業の振興とか地域の活性化につながるようなことを意識しているところです。



ちちぶバイオマス元気村発電所を視察 木質チップをガス化炉で蒸し焼きし、可燃性ガスでガスエンジンを回し発電します。（2月14日）

春日部市にある県東部ふれあい拠点施設（キューブ）は井戸水や地中の温度差利用、太陽光や太陽熱など様々なエネルギーが活用されています。写真のように柱にはヒート管がまき付けられ館内を暖めています（2月25日視察）



川口市の住宅メーカー株式会社藤島建設では地中熱利用の冷暖房を住宅に採用。普及に取り組んでいます。写真は展示場の地中熱ヒートポンプ（2月14日）



東松山市にあるペレット（木材を圧縮してつくる燃料）加工・製造の株式会社エコ環境システムを訪問し、お話を伺いました。越生梅林の剪定枝もペレットに生まれ変わっています（2月8日）

被災者のみなさんの 上下水道料減免の拡充を



2月11日、党埼玉県議団と福島県議団が加須市の福島県双葉町の避難者のみなさんと懇談をしました。

東日本大震災から2年。いまだ31万人が避難生活を続けています。埼玉県内にはすべての市町村に4037人の被災者が避難をしています。

東電の賠償が進まない中、経済的負担の軽減が必要ですが、避難者の下水道料金の減免制度は市町村によってまちまちです。

党県議団は予算特別委員会の場で上田知事に対し県として市町村を支援して、

減免制度を拡充すべきだと質問しました。特に避難者の多い加須市に対する支援について知事は「自治体から要請があれば検討します」と答えました。

被災者上下水道料金の全額免除制度がある自治体（25年2月現在）
 行田市 東松山市 羽生市 深谷市 和光市 ふじみ野市 毛呂山町

◆ 県議会2月定例会報告

埼玉県議会2月定例会は、2月20日から3月27日まで開会され、87件の議案を審議しました。この中には議員提案の県政調査費を県政活動費とする条例や、少人数の無料低額宿泊所に届け出を義務づける条例などもあります。党県議団は、一般会計当初予算や県立高

校を統廃合する議案、県立小児医療センターの移転、奥武蔵あじさい館の民間譲渡のための議案、など、87件中24件の議案の問題点を指摘し、反対しました。なお、党県議団が主張してきた「大学医学部の新設を国に求める」意見書が全会派一致で可決されました。

県職員の手当減額・定数削減 削られるのは県民サービスです

今定例会には県職員の退職手当の減額、管理職手当の減額のほか、県の職員・教職員の引き続く削減を行う議案が提出されました。県職員46人、教育局事務局職員2人、県立学校事務職員25人の削減と合わせ、用務職・給食調理業務については17校で民間委託となります。すでに3次にわたる行財政改革によっ

て、1141人の県職員定数が削減されています。その結果、自治体としての責務が全うされていません。農林部の研究機関では、5年間で67人もの職員削減が行われたため、県産ブランド米「彩のかがやき」の2度にわたる高温障害問題に対して、十分な対処ができませんでした。人件費削減で被害を受けるのは県民です。

県平和資料館が大幅展示替え?

今定例会に県平和資料館（東松山市）の指定管理者を指定する議案が提出されました。同資料館は平和という非常に公的なテーマを扱うと同時に、資料には個人情報が多く、県が直営で運営すべきだとして、反対しました。

指定管理者制度の導入と同時に県は館長を廃止して同館を長期に休館にしてしまいました。県は平和資料館の運営について意見を聞いてきた「運営協議会」を廃止し、施設の展示を全面的にリニューアルする方針をすでに決めており、運営協議会のあり方、展示の方向性が休館の間に決定される可能性があります。注視が必要です。



3月25日～10月中旬まで休館となります

すべての県有施設の 高齢者減免制度が廃止

県は県立げんきプラザ、県民活動総合センター、7つの県営公園、県立武道館（写真）の高齢者に対する施設使用料減免制度等を廃止する議案を今定例会に提出しました。

理由に、高齢者人口の増加、高齢者の経済力などがあげられていますが、高齢者の8割以上は年金収入のみで生活し、さらに、その年金も2.5%の削減が行われています。高齢者の社会参加の促進が求められる時、負担増は、それに逆行するものです。

また名栗げんきプラザのプラネタリウム入館料の7倍化や、県民活動総合

センター宿泊施設利用料金の引き上げも。県民の負担増になるため反対を主張しました。これらの議案は党県議団以外の賛成で可決されました。



埼玉県立武道館ホームページより